

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年12月26日
【中間会計期間】	第79期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ホクコン
【英訳名】	HOKUKON CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 花村 進治
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府一丁目2番38号
【電話番号】	（0778）22 - 2600（代表） 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【事務連絡者氏名】	総合企画本部 財務経理チームリーダー 武田透世
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市今市町66号20番地の2
【電話番号】	（0776）38 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画本部 財務経理チームリーダー 武田透世
【縦覧に供する場所】	株式会社ホクコン本社事務所 （福井県福井市今市町66号20番地の2）

金融商品取引法に規定する縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため供えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	8,533,718	8,546,007	8,193,290	21,237,175	19,479,070
経常利益又は経常損失 () (千円)	35,557	126,032	118,508	752,623	522,057
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	7,346	62,607	114,497	568,082	454,104
中間包括利益又は包括利益 (千円)	29,026	70,229	117,344	590,971	428,204
純資産額 (千円)	6,877,976	7,466,440	7,663,306	7,439,789	7,824,352
総資産額 (千円)	14,242,715	14,594,899	14,783,085	16,302,500	15,575,332
1株当たり純資産額 (円)	791.88	859.80	882.68	856.66	901.06
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 () (円)	0.84	7.20	13.18	65.40	52.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	51.1	51.8	45.6	50.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	478,759	707,335	357,049	782,250	1,117,187
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	286,962	119,656	291,375	973,623	666,438
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,915	469,995	145,923	257,362	468,565
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,241,774	1,431,566	1,215,814	1,313,882	1,296,064
従業員数 (人)	675	678	681	664	670
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第77期、第78期、第77期中及び第78期中は潜在株式が存在しないため、第79期中は1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	6,282,948	6,386,661	5,767,429	16,894,596	15,349,403
経常利益又は経常損失 () (千円)	61,161	51,516	218,683	544,823	391,730
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	73,674	17,333	165,434	460,641	353,093
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (千株)	12,237	12,237	12,237	12,237	12,237
純資産額 (千円)	6,072,101	6,589,651	6,683,224	6,607,552	6,891,565
総資産額 (千円)	12,666,766	12,972,215	12,763,423	14,579,350	13,794,169
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	47.9	50.7	52.3	45.3	50.0
従業員数 (人)	262	271	280	263	274
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ブロック事業	463
パイル事業	91
工事業	21
その他事業	44
全社（共通）	62
合計	681

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	280
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いてはいるものの企業収益の改善は停滞傾向にあり、その影響からか設備投資や個人消費は横ばいで推移しました。景気は経済対策効果により総じて緩やかな回復基調を維持していますが、各企業は業況を慎重に判断する傾向が強まっており、先行きの不透明感がみられます。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は、売上高は8,193,290千円（前年同期比4.2%減）、営業損失は141,620千円（前年同期比254,441千円の悪化）、経常損失は118,508千円（前年同期比244,540千円の減少）、親会社株主に帰属する中間純損失は114,497千円（前年同期比177,105千円の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ブロック事業におきましては、民間工事物件の受注拡大と、経費削減に努めました。この結果、売上高は4,981,032千円（前年同期比11.1%減）、営業利益は76,858千円（前年同期比71.8%減）となりました。

パイル事業におきましては、民間物件の受注拡大による生産量の確保や原価低減に努めました。この結果、売上高は980,294千円（前年同期比10.5%増）、営業利益は37,172千円（前年同期比38.9%減）となりました。

工事業におきましては、お客様のニーズに最も適した工法提案を中心とした営業活動に努めました。この結果、売上高は1,356,307千円（前年同期比8.1%増）、営業損失は46,425千円（前年同期比15,499千円の悪化）となりました。

その他事業におきましては、受注拡大に努力し、売上高は875,656千円（前年同期比8.7%増）、営業損失は887千円（前年同期比6,825千円の改善）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ215,751千円減少し、当中間連結会計期間末は1,215,814千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は357,049千円（前年同期比350,286千円の減）となりました。これは税金等調整前中間純利益が122,958千円となり、減価償却費（232,602千円）、売上債権の減少額（1,361,081千円）等の資金増加と、たな卸資産の増加額（575,112千円）、仕入債務の減少額（452,668千円）等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は291,375千円（前年同期比171,719千円の増）となりました。その主な内訳は、固定資産の取得による支出287,599千円等でありあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は145,923千円（前年同期比324,071千円の減）となりました。これは主に長期借入金の収入（500,000千円）と短期借入金の減少（200,000千円）及び長期借入金の返済（400,035千円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
ブロック事業(千円)	2,635,059	94.0
パイル事業(千円)	520,750	106.8
合計(千円)	3,155,809	95.9

- (注) 1. 金額は製造価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ブロック事業	2,597,402	81.6	4,072,670	120.1
パイル事業	886,291	102.3	240,109	161.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
ブロック事業(千円)	4,981,032	88.9
パイル事業(千円)	980,294	110.5
工事事業(千円)	1,356,307	108.1
その他事業(千円)	875,656	108.7
合計(千円)	8,193,290	95.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動において、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、主力事業であるブロック事業におきまして、地域における事業経営の確立と事業所経営の効率化および損益分岐点の引き下げに努力し、営業利益は76,858千円（前年同期比71.8%減）となりました。

パイル事業におきましては、民間工事物件の拡大と経費節減に努め、営業利益は37,172千円（前年同期比38.9%減）となりました。

工事業におきましては、お客さまのニーズに最も適した工法提案活動に努め、営業損失は46,425千円となり15,499千円悪化しました。

その他事業におきましては、グループ会社連携による事業の掘起しを実施し、営業損失は887千円となり6,825千円改善しました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間より350,286千円少ない1357,049千円のキャッシュを得ています。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間より171,719千円多い1291,375千円のキャッシュを使用しています。これは前中間連結会計期間に定期預金の払戻収入が410,000千円あった事によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間より324,071千円少ない145,923千円のキャッシュを使用しています。これは主に長期借入金の収入500,000千円と短期借入金の減少200,000千円及び長期借入金の返済400,035千円によるものです。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、公共事業の縮小、消費者物価の低下などから先行きは依然不透明な状況にあります。当社グループは大幅な原価低減や改善による経費節減を図り、またお客さまからの信頼得るサービスを提供することにより、業績確保と社会貢献のため全社一丸となって努力いたします。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,237,750	12,237,750	非上場	単元株式数1,000 株
計	12,237,750	12,237,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	12,237,750	-	960,000	-	571,506

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	1,416	11.57
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	787	6.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	428	3.49
株式会社福邦銀行	福井県福井市順化1丁目6-9	411	3.36
中部鉱業株式会社	福井県南条郡南越前町鯖波35字12番地-2	387	3.16
福洋商事株式会社	福井市松本4丁目11-9	325	2.66
北コン互助会	福井県福井市今市町66-20-2	321	2.62
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦4丁目6-14	220	1.80
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	220	1.80
小林志伸	福井県坂井市	207	1.69
計	-	4,725	38.58

(注) 上記のほか、自己株式が3,550千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,566,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,561,000	8,561	-
単元未満株式	普通株式 110,750	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	12,237,750	-	-
総株主の議決権	-	8,561	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名 称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
(株)ホクコン	越前市北府 1丁目2番38号	3,550,000	-	3,550,000	29.01
(株)コードコーポ レーション	福井市中荒井町 5-5	16,000	-	16,000	0.13
計	-	3,566,000	-	3,566,000	29.14

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,068	1,645,826
受取手形及び売掛金	5,005,193	3,739,556
電子記録債権	657,709	562,264
商品及び製品	1,642,619	2,089,598
仕掛品	185,987	289,957
原材料及び貯蔵品	195,517	219,680
繰延税金資産	9,150	6,201
その他	199,444	185,912
貸倒引当金	5,539	12,250
流動資産合計	9,616,151	8,726,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 3, 4 1,423,539	1, 2, 3, 4 1,378,908
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2, 3, 4 539,275	1, 2, 3, 4 536,213
土地	2, 4 2,158,307	2, 4 2,158,307
リース資産(純額)	1 7,808	1 8,579
建設仮勘定	5,628	33,256
その他(純額)	1, 3, 5 242,078	1, 3, 5 289,091
有形固定資産合計	4,376,637	4,404,357
無形固定資産		
借地権	65,825	65,825
その他	29,276	28,483
無形固定資産合計	95,102	94,308
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,009,186	2 1,022,329
長期貸付金	21,000	24,000
繰延税金資産	151,526	211,963
その他	310,284	304,228
貸倒引当金	4,947	4,948
投資その他の資産合計	1,487,049	1,557,572
固定資産合計	5,958,789	6,056,238
繰延資産		
社債発行費	391	97
繰延資産合計	391	97
資産合計	15,575,332	14,783,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,057,854	2 2,485,852
電子記録債務	2 348,599	2 467,933
短期借入金	2 2,058,472	2 1,881,245
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	5,684	4,351
未払法人税等	141,675	60,524
未払費用	171,285	201,468
繰延税金負債	314	158
その他	445,737	419,201
流動負債合計	6,329,625	5,620,734
固定負債		
長期借入金	2 923,416	2 1,000,608
リース債務	2,700	4,231
繰延税金負債	69,908	72,019
役員退職慰労引当金	71,184	47,364
退職給付に係る負債	349,007	369,647
資産除去債務	5,120	5,163
その他	19	10
固定負債合計	1,421,355	1,499,045
負債合計	7,750,980	7,119,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	571,506	571,506
利益剰余金	6,958,824	6,800,881
自己株式	680,399	680,655
株主資本合計	7,809,931	7,651,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,499	11,604
繰延ヘッジ損益	78	31
その他の包括利益累計額合計	14,420	11,573
純資産合計	7,824,352	7,663,306
負債純資産合計	15,575,332	14,783,085

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	8,546,007	8,193,290
売上原価	7,149,393	6,968,699
売上総利益	1,396,613	1,224,590
販売費及び一般管理費	1,128,793	1,136,211
営業利益又は営業損失()	112,820	141,620
営業外収益		
受取利息	272	354
受取配当金	14,539	8,162
持分法による投資利益	4,101	22,641
貸倒引当金戻入額	738	-
その他	12,663	13,466
営業外収益合計	32,314	44,625
営業外費用		
支払利息	7,785	5,772
租税公課	-	5,994
その他	11,317	9,744
営業外費用合計	19,103	21,512
経常利益又は経常損失()	126,032	118,508
特別利益		
固定資産売却益	2,029	2,816
投資有価証券売却益	143	-
受取保険金	-	1,271
その他	744	647
特別利益合計	2,917	4,735
特別損失		
固定資産除売却損	3,550	230
原状回復費用	-	8,954
特別損失合計	3,550	9,185
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	125,398	122,958
法人税、住民税及び事業税	49,902	47,420
法人税等調整額	12,889	55,881
法人税等合計	62,791	8,460
中間純利益又は中間純損失()	62,607	114,497
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	62,607	114,497

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	62,607	114,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,343	795
持分法適用会社に対する持分相当額	721	3,642
その他の包括利益合計	7,621	2,847
中間包括利益	70,229	117,344
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	70,229	117,344
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	571,506	6,548,170	680,208	7,399,468
当中間期変動額					
剰余金の配当			43,451		43,451
親会社株主に帰属する中間純利益			62,607		62,607
自己株式の取得				126	126
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	19,156	126	19,029
当中間期末残高	960,000	571,506	6,567,327	680,335	7,418,498

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,204	116	40,320	7,439,789
当中間期変動額				
剰余金の配当				43,451
親会社株主に帰属する中間純利益				62,607
自己株式の取得				126
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,728	106	7,621	7,621
当中間期変動額合計	7,728	106	7,621	26,651
当中間期末残高	47,932	9	47,942	7,466,440

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	571,506	6,958,824	680,399	7,809,931
当中間期変動額					
剰余金の配当			43,444		43,444
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			114,497		114,497
自己株式の取得				256	256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	157,942	256	158,198
当中間期末残高	960,000	571,506	6,800,881	680,655	7,651,732

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,499	78	14,420	7,824,352
当中間期変動額				
剰余金の配当				43,444
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				114,497
自己株式の取得				256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,894	47	2,847	2,847
当中間期変動額合計	2,894	47	2,847	161,046
当中間期末残高	11,604	31	11,573	7,663,306

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純 損失()	125,398	122,958
減価償却費	230,176	232,602
持分法による投資損益(は益)	4,101	22,641
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,422	20,640
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	860	23,820
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,694	6,711
受取利息及び受取配当金	14,811	8,516
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,600	7,000
支払利息	8,277	6,263
投資有価証券売却損益(は益)	143	230
有形固定資産売却損益(は益)	2,029	2,816
有形固定資産除却損	3,550	-
売上債権の増減額(は増加)	2,272,093	1,361,081
たな卸資産の増減額(は増加)	441,760	575,112
仕入債務の増減額(は減少)	1,216,182	452,668
社債発行費償却	293	293
未払消費税等の増減額(は減少)	109,197	42,512
その他の資産・負債の増減額	13,913	94,390
その他	4,834	4,860
小計	806,827	483,027
利息及び配当金の受取額	14,811	8,516
利息の支払額	8,047	5,218
法人税等の支払額	106,255	129,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,335	357,049

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	320,000	20,012
定期預金の払戻による収入	410,000	20,004
有形固定資産の取得による支出	213,077	287,599
有形固定資産の売却による収入	2,030	2,922
無形固定資産の取得による支出	1,778	1,550
投資有価証券の売却による収入	3,510	-
短期貸付金の増減額（は増加）	340	2,140
長期貸付けによる支出	-	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,656	291,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	200,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	318,128	400,035
社債の償還による支出	4,500	-
自己株式の取得による支出	126	256
配当金の支払額	42,787	42,260
リース債務の返済による支出	4,453	3,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,995	145,923
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	117,684	80,250
現金及び現金同等物の期首残高	1,313,882	1,296,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,431,566	1,215,814

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称
ホクコンマテリアル(株)
(株)ホクコンプロダクト

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名
(株)クォードコーポレーション

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却しております。

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ヘ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準を適用しております。

(ト) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	12,192,440千円	12,363,949千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
建物及び構築物	610,134千円	(579,450千円)	589,644千円	(560,121千円)
機械装置及び運搬具	298,910	(298,910)	302,242	(302,242)
土地	1,238,235	(1,008,561)	1,238,235	(1,008,561)
投資有価証券	38,850	-	43,350	-
計	2,186,130	(1,886,922)	2,173,472	(1,870,925)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
短期借入金	420,584千円	(304,497千円)	349,904千円	(206,047千円)
長期借入金	625,216	(511,303)	625,096	(538,953)
支払手形及び買掛金	30,995	-	34,998	-
電子記録債務	64,166	-	74,380	-
計	1,140,961	(815,800)	1,084,378	(745,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに債務を示しております。

- 3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は15,058千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物693千円、機械装置及び運搬具7,433千円、その他6,932千円でありま
す。

- 4 過年度に取得した資産のうち、土地収用に伴う圧縮記帳額は120,572千円であり、貸借対照表計上額は
この圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物14,057千円、機械装置及び運搬具82,722千円、土地23,792千円であ
ります。

- 5 過年度に取得した資産のうち、保険金受取による圧縮記帳額は448千円であり、貸借対照表計上額はこ
の圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳はその他448千円であります。

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	519,448千円	583,310千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当賞与	719,593千円	754,955千円
減価償却費	22,119	25,785
退職給付費用	21,107	33,812
役員退職慰労引当金繰入額	7,850	6,480
貸倒引当金繰入額	14,955	6,622
研究開発費	31,757	16,737

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,229千円	1,088千円
その他	799	1,727
計	2,029	2,816

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	0千円	120千円
リース資産	202	-
その他	3,348	110
計	3,550	230

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,237,750	-	-	12,237,750
合計	12,237,750	-	-	12,237,750
自己株式				
普通株式(注)	3,564,070	819	-	3,564,889
合計	3,564,070	819	-	3,564,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加819株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,451	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,237,750	-	-	12,237,750
合計	12,237,750	-	-	12,237,750
自己株式				
普通株式(注)	3,565,299	1,654	-	3,566,953
合計	3,565,299	1,654	-	3,566,953

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,654株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,444	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,991,568千円	1,645,826千円
預入期間が3か月を超える定期預金	560,001	430,012
現金及び現金同等物	1,431,566	1,215,814

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ブロック事業における電話設備であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ブロック事業における電話設備、複合機及び車輛であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,726,068	1,726,068	-
(2)受取手形及び売掛金	5,005,193	5,005,193	-
(3)投資有価証券	145,824	145,824	-
資産計	6,877,087	6,877,087	-
(1)支払手形及び買掛金	3,057,854	3,057,854	-
(2)短期借入金	1,350,000	1,350,000	-
(3)社債()	100,000	99,855	144
(4)長期借入金()	1,631,888	1,630,284	1,603
負債計	6,139,742	6,137,995	1,747

()社債及び長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,645,826	1,645,826	-
(2)受取手形及び売掛金	3,739,556	3,739,556	-
(3)投資有価証券	146,968	146,968	-
資産計	5,532,352	5,532,352	-
(1)支払手形及び買掛金	2,485,852	2,485,852	-
(2)短期借入金	1,150,000	1,150,000	-
(3)社債()	100,000	99,567	432
(4)長期借入金()	1,731,853	1,729,494	2,358
負債計	5,467,705	5,464,913	2,791

()社債及び長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	863,361	875,360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成28年9月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	111,774	54,480	57,294
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	111,774	54,480	57,294
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,050	38,429	4,378
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,050	38,429	4,378
合計		145,824	92,909	52,915

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	114,988	54,480	60,507
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,988	54,480	60,507
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	31,980	38,429	6,448
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,980	38,429	6,448
合計		146,968	92,909	54,059

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	14,114千円	6,316千円
時の経過による調整額	161	43
資産除去債務の履行による減少額	-	1,196
その他増減額(は減少)	7,960	-
中間期末(期末)残高	6,316	5,163

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成28年9月30日)のいずれにおいても重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ブロック事業」、「パイル事業」、「工事業業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ブロック事業」は、主にコンクリートブロック製品を生産しております。「パイル事業」は、コンクリートパイル製品を生産しております。「工事業業」は、コンクリート二次製品に付随する施工工事請負を行っております。「その他事業」は、コンクリート二次製品に付随する部分品等の販売や技術供与等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	ブロック事業	パイル事業	工事業業	その他事業	計	調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	5,600,222	886,629	1,254,038	805,117	8,546,007	-	8,546,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,715	-	3,088	60,101	109,904	109,904	-
計	5,646,937	886,629	1,257,127	865,218	8,655,912	109,904	8,546,007
セグメント利益又は損失()	272,418	60,822	30,926	7,713	294,602	181,781	112,820
セグメント資産	10,028,746	525,946	1,315,255	1,225,091	13,095,040	1,499,859	14,594,899
その他の項目							
減価償却費	161,967	1,783	15,150	14,749	193,649	35,158	228,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222,754	-	18,617	18,710	260,082	48,354	308,436

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 181,781千円には、セグメント間取引消去24,541千円、全社費用 206,322千円が含まれております。全社費用は、主に一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,499,859千円には、セグメント間取引消去 574,469千円、及び報告セグメントに帰属しない全社資産2,074,328千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	ブロック事業	パイル事業	工事業	その他事業	計	調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	4,981,032	980,294	1,356,307	875,656	8,193,290	-	8,193,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,645	-	-	111,026	191,672	191,672	-
計	5,061,677	980,294	1,356,307	986,682	8,384,962	191,672	8,193,290
セグメント利益又は損失（ ）	76,858	37,172	46,425	887	66,718	208,339	141,620
セグメント資産	5,754,203	186,970	239,550	319,141	6,499,865	8,283,220	14,783,085
その他の項目							
減価償却費	182,489	2,379	4,781	29,900	219,549	11,860	231,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,563	6,486	18,899	19,348	196,297	35,896	232,194

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 208,339千円には、セグメント間取引消去26,025千円、全社費用 234,364千円が含まれております。全社費用は、主に一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,283,220千円には、セグメント間取引消去 579,761千円、及び報告セグメントに帰属しない全社資産8,862,981千円が含まれております。

2．セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
1 株当たり純資産額	901.06円	882.68円

1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間 純損失金額 ()	7.20円	13.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会 社株主に帰属する中間純損失金額 () (千 円)	62,607	114,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る中間純損失金額 () (千円)	62,607	114,497
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,684	8,682

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,180	1,284,790
受取手形	2,089,055	1,341,613
売掛金	2,236,513	1,505,945
電子記録債権	646,399	551,837
商品及び製品	1,419,646	1,898,968
仕掛品	29,983	37,846
原材料及び貯蔵品	168,275	194,480
未成工事支出金	40,164	28,280
関係会社短期貸付金	301,886	301,469
繰延税金資産	8,409	4,206
その他	177,749	154,078
貸倒引当金	2,780	2,820
流動資産合計	8,406,482	7,300,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 3 1,421,677	1, 2, 3 1,377,105
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2, 3 525,783	1, 2, 3 511,263
土地	1, 3 2,151,097	1, 3 2,151,097
リース資産(純額)	3,893	5,515
建設仮勘定	5,628	33,256
その他(純額)	2, 4 235,131	2, 4 277,897
有形固定資産合計	4,343,211	4,356,136
無形固定資産		
特許権	5,892	5,357
借地権	65,825	65,825
商標権	714	666
電話加入権	14,465	14,465
ソフトウェア	4,938	5,047
その他	486	425
無形固定資産合計	92,323	91,788
投資その他の資産		
投資有価証券	1 387,594	1 388,738
関係会社株式	159,133	159,133
長期貸付金	21,000	24,000
関係会社長期貸付金	1,187	-
繰延税金資産	88,184	153,923
その他	294,669	288,918
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	951,760	1,014,703
固定資産合計	5,387,295	5,462,628
繰延資産		
社債発行費	391	97
繰延資産合計	391	97
資産合計	13,794,169	12,763,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,370,001	931,850
買掛金	1,179,059	1,965,413
電子記録債務	1,348,599	1,467,933
短期借入金	1,350,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,708,472	1,731,245
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	3,998	2,827
未払費用	75,431	71,172
未払法人税等	130,805	25,598
未払消費税等	61,583	4,057
前受金	26,884	22,495
預り金	189,980	216,595
資産除去債務	1,196	-
その他	173,186	131,728
流動負債合計	5,719,196	4,820,918
固定負債		
長期借入金	1,923,416	1,100,608
リース債務	471	2,691
退職給付引当金	191,819	212,407
役員退職慰労引当金	62,580	38,410
資産除去債務	5,120	5,163
固定負債合計	1,183,407	1,259,280
負債合計	6,902,603	6,080,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	571,506	571,506
資本剰余金合計	571,506	571,506
利益剰余金		
利益準備金	240,000	240,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	150,000	150,000
土地圧縮積立金	75,300	75,300
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	1,437,506	1,228,626
利益剰余金合計	6,002,806	5,793,926
自己株式	679,544	679,801
株主資本合計	6,854,768	6,645,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,797	37,592
評価・換算差額等合計	36,797	37,592
純資産合計	6,891,565	6,683,224
負債純資産合計	13,794,169	12,763,423

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	6,386,661	5,767,429
売上原価	5,414,103	4,978,004
売上総利益	972,557	789,424
販売費及び一般管理費	963,839	1,043,198
営業利益又は営業損失()	8,718	253,773
営業外収益	1 66,039	1 60,545
営業外費用	2 23,240	2 25,455
経常利益又は経常損失()	51,516	218,683
特別利益	3 2,917	3 4,088
特別損失	4 3,542	4 230
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	50,891	214,825
法人税、住民税及び事業税	16,383	12,493
法人税等調整額	17,174	61,884
法人税等合計	33,557	49,390
中間純利益又は中間純損失()	17,333	165,434

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				研究開発積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	960,000	571,506	571,506	240,000	150,000	75,300	4,100,000	1,127,864	5,693,164
当中間期変動額									
剰余金の配当								43,451	43,451
中間純利益								17,333	17,333
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	26,117	26,117
当中間期末残高	960,000	571,506	571,506	240,000	150,000	75,300	4,100,000	1,101,747	5,667,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	679,354	6,545,316	62,235	62,235	6,607,552
当中間期変動額					
剰余金の配当		43,451			43,451
中間純利益		17,333			17,333
自己株式の取得	126	126			126
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			8,343	8,343	8,343
当中間期変動額合計	126	26,244	8,343	8,343	17,900
当中間期末残高	679,481	6,519,072	70,579	70,579	6,589,651

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				研究開発積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	960,000	571,506	571,506	240,000	150,000	75,300	4,100,000	1,437,506	6,002,806
当中間期変動額									
剰余金の配当								43,444	43,444
中間純損失（ ）								165,434	165,434
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	208,879	208,879
当中間期末残高	960,000	571,506	571,506	240,000	150,000	75,300	4,100,000	1,228,626	5,793,926

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	679,544	6,854,768	36,797	36,797	6,891,565
当中間期変動額					
剰余金の配当		43,444			43,444
中間純損失（ ）		165,434			165,434
自己株式の取得	256	256			256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			795	795	795
当中間期変動額合計	256	209,136	795	795	208,340
当中間期末残高	679,801	6,645,632	37,592	37,592	6,683,224

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき中間期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準を適用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
建物及び構築物	610,134千円	(579,450千円)	589,644千円	(560,121千円)
機械装置及び運搬具	298,910	(298,910)	302,242	(302,242)
土地	1,238,235	(1,008,561)	1,238,235	(1,008,561)
投資有価証券	38,850	-	43,350	-
計	2,186,130	(1,886,922)	2,173,472	(1,870,925)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
短期借入金	201,633千円	(152,194千円)	221,611千円	(138,848千円)
1年以内返済予定の長期借入金	218,951	(152,303)	128,293	(67,199)
長期借入金	625,216	(511,303)	625,096	(538,953)
買掛金	30,995	-	34,998	-
電子記録債務	64,166	-	74,380	-
計	1,140,961	(815,800)	1,084,378	(745,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は15,058千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物693千円、機械装置及び運搬具7,433千円、その他6,932千円であります。

3 過年度に取得した資産のうち、土地収用による圧縮記帳額は120,572千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物14,057千円、機械装置及び運搬具82,722千円、土地23,792千円であります。

4 過年度に取得した資産のうち、保険金受け取りによる圧縮記帳額は448千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳はその他448千円であります。

5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	211,606千円	210,180千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	1,572千円	922千円
受取配当金	20,139	15,162
貸倒引当金戻入額	1,020	-
不動産賃貸料	19,084	15,570

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	7,773千円	5,772千円
貸倒引当金繰入	-	70
不動産賃貸経費	2,984	2,655
租税公課	-	5,994

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産売却益	2,029千円	2,816千円
受取保険金	-	1,271

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除売却損	3,542千円	230千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	218,875千円	224,447千円
無形固定資産	2,657	1,875

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式88,740千円、関連会社株式70,393千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式88,740千円、関連会社株式70,393千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 訂正報告書

有価証券報告書の訂正報告書

平成28年6月28日北陸財務局長に提出

事業年度（第73期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第74期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第75期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第76期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第77期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

株式会社ホクコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクコンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホクコン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

株式会社ホクコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクコンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホクコンの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。